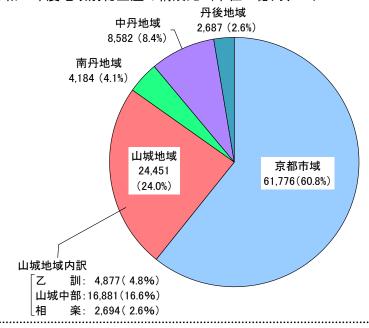
令和2年度 市町村民経済計算の推計結果について

府内市町村の令和2年度市町村民経済計算の地域別推計結果の概要を報告します。なお、本推計は、市町村毎の個別データの積み上げではなく、府民経済計算の数値を各種の分割指標により按分したものであり、地域経済の全体的な把握などマクロ的な視点での利用を目的としています。

地域別推計結果の特徴

- 地域別総生産の構成比は、京都市以南が84.8%、南丹以北は15.2%。
- ・ 地域別経済成長率は、総生産は7地域(丹後、中丹、南丹、京都市、乙訓、山城中部、相楽)全てでマイナス成長。
- 1人当たり地域別市町村民所得は、7地域(丹後、中丹、南丹、京都市、乙訓、山城中部、 相楽)全てで減少。
- ・ 府経済全体としては、製造業、運輸・郵便業等が減少したこと等により、対前年度比 5.6% のマイナス成長。
- ・ 1人当たり府民所得は、対前年度比 8.2%の減少。
- 1 令和2年度地域別総生産の構成比(単位:億円、%)



○地域区分

丹後: 宮津市·京丹後市·伊根町·与謝野町

中丹:福知山市·舞鶴市·綾部市 南丹:亀岡市·南丹市·京丹波町

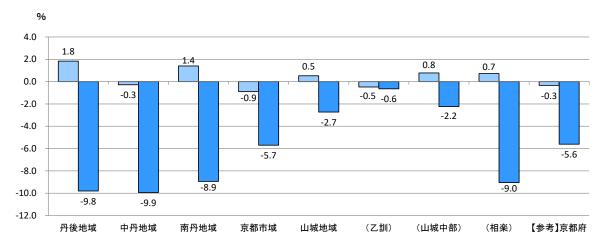
山城(乙訓): 向日市·長岡京市·大山崎町

山城(山城中部): 宇治市·城陽市·八幡市·京田辺市·久御山町·井手町·宇治田原町

山城(相楽): 木津川市·笠置町·和東町·精華町·南山城村

※推計資料及び推計方法の相違から、京都府の市町村民経済計算における京都市の数値と、京都市の市民経済計算の数値は一致しない。

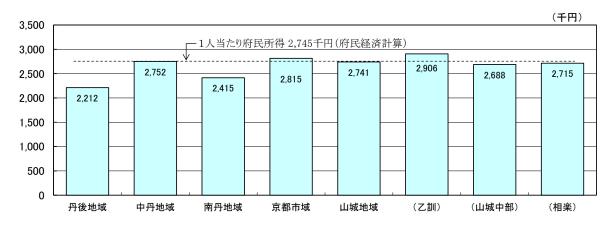
2 令和2年度地域別経済成長率(総生産)



左:令和元年度 右:2年度

| 地域 | | 主な増減要因 | | |
|------|--------|-------------------|----------|------------------|
| 丹後地域 | | 情報通信業 | (2.9%増) | 固定電気通信業の増加 |
| | | 宿泊・飲食サービス業 | (57.4%減) | 旅館・その他の宿泊所の減少 |
| 中丹地域 | | 教育 | (6.4%増) | (政府) 教育の増加 |
| | | 製造業 | (22.1%減) | 窯業・土石製品製造業等の減少 |
| 南丹地域 | | 建設業 | (10.1%増) | 公共部門の増加 |
| | | 製造業 | (20.7%減) | 輸送用機械器具製造業等の減少 |
| 京都市域 | | 専門・科学技術、業務支援サービス業 | (1.5%増) | その他の対事業所サービス業の増加 |
| | | 運輸・郵便業 | (43.8%減) | 鉄道業の減少 |
| 山城地域 | 乙訓地域 | 製造業 | (4.2%増) | 輸送用機械器具製造業等の増加 |
| | | 運輸・郵便業 | (32.6%減) | 道路運送業の減少 |
| | 山城中部地域 | 製造業 | (3.5%増) | その他の製造業等の増加 |
| | | 運輸・郵便業 | (29.1%減) | 道路運送業の減少 |
| | 相楽地域 | 専門・科学技術、業務支援サービス業 | (10.1%増) | 物品賃貸サービス業の増加 |
| | | 製造業 | (34.9%減) | その他の製造業等の減少 |

3 令和2年度1人当たり地域別市町村民所得



※各1人当たり地域別市町村民所得については、京都府推計人口に基づく人口により求めています。